

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

97

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.97 15.Oct,2002

市町村合併の最前線	合併協議会離脱の理由
212ふるさと情報	珍しい「影富士」撮影に成功
自治体北南	電子投票で費用 3.3 倍に
BOOK	環境ビジネスと循環型社会
DATA	全国市区の行政改革ランキング

ノーベル賞必勝法

...米国・ミネソタ州の7歳の坊やがブランコを横に揺らす技術を考案し、特許を取った、とロイター電が伝えた。4月のことだが、エイプリルフールは過ぎていたので、「ガセネタ」ではないらしい。なんでも、左右の鎖を交互に引っ張れば、横方向に揺れるのだそう。同じように遊ぶには、子供でも使用料が必要になる。

...企業に莫大な儲けをもたらし、裁判にもなった青色LEDの開発者に対する報奨金が2万円。ノーベル賞受賞の田中耕一さんも1万1千円だったとか。ミネソタの坊やがいくらご褒美をもらったかは知らないが、確かに日本では、発明者の存在が少し軽んじられているような気がする。

...国立大学では、特許よりも論文重視の傾向がまだ強く、知り合いの教授は、実績報告書に特許の記載欄さえないという。私大の中には、特許事務の専門部署を持つ例もあるが、これは少数派。2000年度の大学内TLO（技術移転機関）の特許使用権収入は、日本3億円対米国1400億円というから、差は歴然としている。

...ノーベル賞は、純粋な発明・発見から実用重視にシフトしており、今後は日本人の受賞ラッシュも期待できそうだが、最近の子どもたちの科学に対する関心の低さが、気になる。ブランコ～発明～一攫千金、という動機付けも、必要かも知れない。ちょっとさびしいが。 (梶)

市町村合併の最前線

合併協離脱・飛騨地方の場合

「吸収」に小規模町村が危機感

2005年の特例措置期限切れをにらんで市町村合併の動きが、全国的に急展開を見せています。総務省によると、10月10日現在設置されている法定の合併協議会は129件519市町村に上り、任意協議会を加えると全国の自治体の約20%が一つのテーブルで合併の道を模索していることとなります。

飛び地・白川村は単独の道模索

岐阜県北部では、2001年5月に高山市と吉城、大野、益田3郡19町村の首長による合併問題の研究会が組織されました。その後、独自に合併の道を探るとして益田郡が外れ、2002年5月に高山市と周辺2郡14町村による飛騨地域合併推進協議会(任意)が設置されました。ところが、大野郡白川村と吉城郡古川町、神岡町は10月7日、協議会脱退を表明。12万都市誕生を目指した約5か月間にわたる合併論議は、その枠組みを改めて見直すことになりました。

構想破綻の最大の背景は、人口約6万6千人で財政力指数0.72(2000年度)の高山市がガリバー的な存在で、事実上の吸収合併となり、地域の独自性を失いかねないという周辺町村の危機感にあるようです。その象徴が高山市から直線で約30キロ西にある世界遺産・合掌造りの村として知られる白川村です。

白川村は、2郡の町村が求めていた対等合併の要請に対し高山市が編入合併の方針を再度明らかにしたことから、「交通条件からも住民サービスの向上が期待できない。自治権のある単独行政を目指す」と決断しました。村では、県境を接し、歴史的・文化的にもつながりの深い富山県側との合併論さえあるだけに、合併協離脱は予想された事態ともいえそうです。



「対等合併」にこだわる神岡、古川町

一方、小柴昌俊教授のノーベル賞研究の舞台ともなったスーパー・カミオカンデのある神岡町と古川町の場合も、高山市への一極集中への懸念が離脱の大きな要因となっています。中でも神岡町は、協議会の初期段階から「編入合併ならば合併はしない」との態度を表明していました。

他の町村の多くが人口5千人以下なのに対して、両町はそれぞれ1万人以上の人口を抱え、吉城郡6町村の合併で市昇格も可能と考えています。このため、離脱後は、高山市を除いた郡内町村による「新設(対等)合併」に期待を寄せています。

独立派の白川村、郡内合併による新市建設を目指す古川、神岡町に対して、高山市に近接する町村は、少し様子が異なります。特に、清美、宮村、国府町などは、高山市のベッドタウン的な色合いを強め、近年は人口も増加または維持していることから、高山市を核とした広域合併に一定のメリットを見出しているようです。

財政力背景に「損得勘定」も

1市14町村の合併を目指した飛騨地域合併協議会で中核的な存在の高山市も、悩みが深いようです。

伝統的な祭りや朝市で知られる高山市は、幕藩時代から飛騨地方の中心地として栄え、高山県庁が置かれたこともあります。財政力指数にも見られるように比較的財政的に条件が良いとはいえ、少子高齢化と交付税削減の動きなどから、行政や議会内部には「合併も避けられない」との考えが強まってきました。

面積、地域格差に悩む高山市

しかし、協議会離脱を表明した古川町（財政力指数0.40）白川村（同0.37）神岡町（同0.32）を除けば財政力指数が0.3以下の周辺自治体との格差は、広域合併に二の足を踏ませる要因ともなっているようです。市議会でも、面積が3300平方キロメートルを超えて鳥取県並みに拡大化する中で十分な行政サービスが行えるのかといった疑問や、周辺町村との大きな財政力格差をめぐる論議が交わされました。

特に、周辺町村の過疎化・高齢化の進行が著しいことから「合併にメリットはない」との厳しい声も聞かれました。この結果、議論は「編入か新設か」の合併方式に集約されていった観があります。

協議会の場で2郡から求められた「対等合併」の申し入れに対しては、行政サービスや税・利用料金などの負担レベルを高山市に合わせることで、全体の行政水準を底上げできる各町村から最低1人の議員を6年間選出できる～などのメリットを挙げて、編入方式への理解を求められました。

一極集中か地域の一体感重視か

飛騨地域合併協のケースは、行財政の自治体間格差が大きい中で、核都市への一極集中が懸念される象徴的な事例といえそうです。核都市との地理的な関係などから、それぞれの自治体の「損得勘定」も働き、結果的に「吸収されるのもやむなし」と判断するか「地域の独自性をどう守るか」の判断で、揺れ動くパターンです。

一般に、核的存在のある程度規模を持った市

があり、そこ生活圏を一体化した周辺町村の合併は、比較的スムーズに進む傾向にあります。飛騨の場合は、圏域の一体感がやや希薄な中で、15市町村が絡むことによる難しさをのぞかせています。近隣同士の研究から郡内連携、さらに近接郡と市との連携の可能性を探るといった議論の進め方をすれば、少し違った展開だったかも知れません。

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	職員 (人)	財政力 指数	積立金残 高(千円)	地方債残 高(千円)
高山市	140	66,038	494	0.72	95	367
丹生川村	227	4,823	68	0.20	627	1,117
清見村	359	2,613	64	0.22	328	1,676
荘川村	323	1,374	49	0.27	1,195	1,629
白川村	357	1,923	64	0.37	737	1,768
宮村	52	2,683	51	0.22	133	809
久々野町	106	4,192	72	0.22	346	1,152
朝日村	187	2,169	55	0.20	501	1,922
高根村	221	769	45	0.22	275	3,232
古川町	97	16,523	133	0.40	136	381
国府町	89	7,914	94	0.29	220	635
河合村	185	1,379	51	0.17	998	2,243
宮川村	200	1,076	42	0.17	756	2,074
神岡町	310	11,628	181	0.32	183	619
上宝村	475	4,072	68	0.28	860	1,135

2002年度決算から。残高は人口1人当たり

個別の財政事情も論議を左右

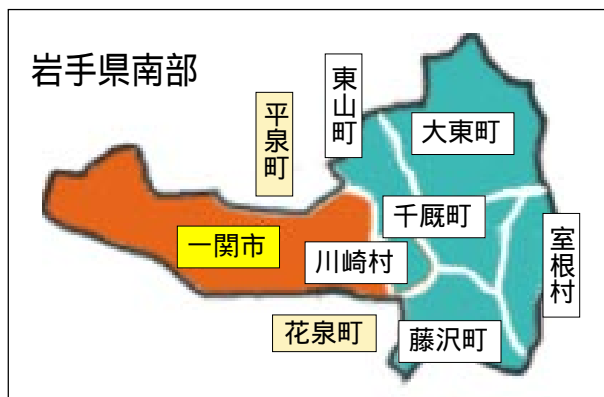
岩手県南部では、一関市と東磐井、西磐井両郡、さらに県境を接する宮城県北部の自治体との間で合併の道を探り合っています。一関市を中心に近く設置予定の任意協議会には、西磐井郡の花泉町と東磐井郡6町村のうち大東、東山両町、川崎村が参加の意思を表明しています。

一極集中に周辺町村が懸念

東磐井郡の残る3町のうち藤沢町は、8月の設立準備会に参加後、一転して不参加を決めました。室根村も藤沢町と足並みをそろえ、準備会参加にも慎重だった千厩町も含めて、事態は複雑化しています。

その背景には、飛騨地方と同様に、核的存在の1市への一極集中に対する周辺町村の不安があるようです。藤沢町の判断も、東磐井郡の6町がそろって参加すればともかく、千厩町、室根村が参加しない合併では「一関市に飲み込まれてしまいかねない」との思いから。任意協議会自体が、一関市と対等に話し合いが進められない、との懸念もあるようです。

東磐井郡では郡内6町村による合併構想も根強く、藤沢町の佐藤守町長が2001年8月に、法定の協議会設置を呼び掛けた経緯もあります。また、郡の中央に位置する千厩町は、郡内合併への期待もあり、8月の準備会にも不参加を決めた経緯があります。



財政情報の評価・公開に課題

一方、一極集中に対する懸念に対し、一関市を核とした広域合併に期待する自治体もあります。大東町の場合は、一関市と東西磐井郡の9市町村合併では地方交付税の算定基礎となる基準財政需要額が約38億円減額される半面、経常経費が約39億円削減できるのに対し、東磐井郡6町村の合併では需要額約34億円減額・経常経費約28億円削減にとどまるとして、財政面で9市町村合併のメリットを挙げています。

個々の自治体の財政事情も、合併協議を難しくする要因となっています。例えば、藤沢町は実質的な借金に当たる債務負担行為の残高が2000年度末時点で約71億円と他市町村に比べて突出して多く、合併協議の場では不安材料になるとの見方もあります。

債務負担行為は、社会資本の整備という側面も持ち、必ずしもマイナスの評価となるものでは

ありませんが、個別の自治体の財政事情が合併を左右する傾向を強めているだけに、財政に関する適正な評価と情報の公開が、重要性を増していくと考えられます。

	面積 (km ²)	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	積立金残 高(千円)	地方債残 高(千円)
一関市	416	62,349	484	0.56	48	540
川崎村	42	4,775	80	0.16	263	917
大東町	279	18,188	204	0.20	56	706
藤沢町	123	10,530	152	0.19	39	732
千厩町	90	13,599	165	0.30	63	578
東山町	88	8,595	116	0.25	55	550
室根村	97	6,497	97	0.15	106	1,000

2002年度決算から。人口は2001年3月末時点、残高は人口1人当たり



10/11 利尻富士町 「影富士」の写真 秋の澄んだ大気中で朝日を浴びた「利尻山」の影が、海の方へ映し出される「影富士」の写真がアップされています。地元では年に数回しか見られない光景といわれているようで、町職員の方が撮影に成功したそうです。

10/11 倶知安町 「3町合併検討」専門部会報告書 町村合併コーナーの「京極・倶知安・ニセコ合併研究会活動状況」に、これまで行財政、保健福祉、産業など5専門部会が進めてきた検討内容の報告書と検討整理簿（いずれもPDFファイル）がアップされています。かなり具体的内容まで検討を進めており参考になります。

10/11 函館市 「譲ります」「譲ってください」「環境のページ」に、不用品の交換情報のページが開設されています。市民から譲りたい品、譲ってほしい品を登録してもらうことで、不用品の再利用をすすめるのが狙いのようです。

10/11 鹿追町 映画「女はバス停で服を着替えた」 鹿追映画製作委員会製作の映画「女はバス停で服を着替えた」の十勝管内での試写会情報がアップされています。同町を舞台にした小沼勝監督作品だそうです。

10/11 大樹町 飛行船の飛行制御基礎試験 広報たいき」10月号のWEB版がアップされ、今夏、町多目的航空公園で航空宇宙技術研究所などが実施した「成層圏プラットフォームプロジェクト」の25m級飛行船飛行制御基礎試験の様子が紹介されています。

10/4 別海町 ITコールセンター 10月からマルチメディア館に開設された「ITコールセンター」情報がアップされています。パソコンなどに関する相談を電話、メール、FAXなどで受け付ける

ほか、来館も歓迎しています。

10/4 滝川市 無線アクセスモニター募集 無線アクセスシステムによるブロードバンド実証実験のモニター募集情報がアップされています。滝川市、新十津川町、雨竜町をフィールドとした無線アクセスシステム実験の一環のようで、市内2エリアで計15人のモニターを募集しています。

10/4 夕張市 「市行政情報提供システム」稼働 「市行政情報提供システム」の稼働開始情報がアップされています。同システムの稼働に伴い、同市のホームページは近日中に同システムに統合されるとのことです。（典）



（アクセスは <http://com212.com> からどうぞ）

NEWS



10/10 富山県
少子化対応で4高
校が広域連携

富山県教育委員会は、少子化による生徒減に対応するため、2004年度以降、南砺地域の福野、井波、福光、平の4校を広域連携学校群「南砺総合高校（仮称）」とする構想を発表した。学校の枠を超えた科目選択やケーブルテレビによる共同授業などを導入し、多様な教育ニーズに対応していく。同時に、福祉科や国際科などの新設で各校のカラーも鮮明にする。

10/9 佐賀県 県住宅供給公社が宅地分譲を民間委託

2006年度末をめどに分譲事業からの撤退を決めた佐賀県住宅供給公社は、保有地の販売促進を目的に、住宅用地分譲業務を民間委託することになった。県宅地建物取引業協会などと業務協定を結び、会員不動産業者の仲介で分譲地が売れた場合、一定の手数料を支払う。公社職員は、会員外の住宅メーカーや建築業者らに絞った売り込みに力を注ぐ。

10/8 栃木県 オンブズマンが県内市議の評価表作成

市民団体・オンブズ栃木は、大田原、鹿沼を除く栃木県内10市の市議の議会活動をチェックし、「評価表」の形で公表する。調査対象は、99年4月の改選から2002年9月までの議会における質疑回数や、議員提案の提出状況、政務調査費や議会活動の公開の取り組みなど7項目で、一定の基準に基づいて点数化する。早ければ、11月にも公表する計画。

10/4 川崎市(神奈川県) 電子投票だと市長選費用3.3倍に

川崎市は、市長選に電子投票を導入した場合、現行の選挙方式に比べて約3.3倍の11億円余の費用がかかるとの試算結果を明らかにした。主な経費としては、投票機1645台など

で約11億円、開票所経費に約1500万円、説明会や研修費などに約1900万円が見込まれる。市選管は8月に設置した電算化検討会でさらに導入の可能性を探ることにしている。

10/4 平田市(島根県) 外来魚のキャッチ・アンド・リリース禁じる条例

平田市議会は、ブラックバスなどの外来魚のキャッチ・アンド・リリース禁止を含む「在来生態系保護条例」案を可決、2003年4月から施行されることになった。市と市民、事業者が一体となって自然環境を維持していくことが目的で、オオクチバス、コクチバス、ブルーギルなどを「特定外来魚」に指定し、生態系への影響が深刻な場合には駆除することもできる、としている。

10/1 熱海市(静岡県) 庁舎建て替えてPFI導入の研修会

熱海市は、PFI導入に関する研修会を開催し、庁舎建て替えを検討している庁内の計画検討委員会のメンバーや市議らが参加した。市庁舎は、耐震診断で「補強不能」の診断を受けたことから、PFI手法導入の可能性調査に乗り出している。研修会では、NPO法人・日本PFI協会の専門家らが、住民を含めた関係者の合意形成の必要性などをアドバイスした。

10/1 八戸市(青森県) 合併により10年で78億の財政メリット?

八戸市や南部町など7市町村による八戸地域合併検討協議会がまとめた合併構想最終案の試算によると、合併した場合、しない場合に比べ2005年度以降の10年間で約78億5千万円の財政的メリットが見込まれるという。議員や職員らの人件費、物件費などによる約133億円の経費削減と、合併特例債の活用や交付税増額などによる財政支援を見込んで算出した。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

DATA

【行政改革ランキング】

行政の透明度、効率化・活性化度、市民参加度、利便度の側面から、全国675市と東京23区を対象に日本経済新聞社などが行った「第3回行政革新度調査」によると、総合評価ランキングで最高の「AAA」に東京都三鷹市がランクされた。98年実施の第1回調査に続き2度目の総合トップで、項目別でも透明度1位、市民参加度4位、利便度7位、効率化・活性化度20位と各分野にわたって上位を占めた。

2位は前回190位の岡山市で、上位陣ではNPO支援条例を制定した神奈川県大和市はじめ、行政評価導入やISO14000取得などに取り組んだ岩手県宮古市などの躍進が目立った。

調査は、2002年7月から8月にかけて行ったアンケートの回答に基づき、情報公開の取り組みや市民参加推進の体制づくり、窓口・公共施設サービスの利便性などをチェックした。このうち、行政評価システムについては、「本格導入している」は20.5%（138自治体）で、「試行段階」を加えても50.7%にとどまった。パブリックコメントなど政策形成段階で住民の声を反映させるための制度的保証は、わずか3.0%が条例などを設けているだけで、58.6%（394自治体）が「条例や要綱で保証していない」と回答した。（総合ランキングは8ページに掲載＝日経地域情報400号より）

「市町村合併を考える」シリーズ総集編を発売

地域の未来を考える参考書として、既刊「町長のための～行政評価入門講座」とともに、首長、議員、市町村職員は無論、住民を含めまちづくりに関わる方々にお勧めします。1300円（税送料込み）。お申し込みは、電話(011-761-6039)Eメール(next@com212.com)で。



BOOK

【エコビジネスを考える】

川は生まれ変わるか～ニュータイプ「エコ・ビジネス」の静かなる挑戦 森と海をつなぐ川と、人と自然が会う水辺を舞台に21世紀の新しい都市像を見据えたエコ・ビジネス書。佐藤俊明著、プレジデント社刊。2001年6月発行、1500円。



環境ビジネスの展開～環境に優しい企業への変革 企業の環境戦略と環境ビジネスの展開を事例を基に紹介。鈴木幸毅ほか著、税務経理協会刊。2001年8月発行、3000円。

環境ビジネス新時代～「静脈産業」が巨大市場を切り拓く 環境に関する新たな枠組みと市場を展望しながら、動脈産業と静脈産業の共存・循環型社会の明日を検証。牧野昇ほか著、経済界刊。2001年7月発行、1400円。

静脈産業～廃棄物処理はビッグビジネスになる 小邦宏治・青柳栄著、時評社刊。2001年4月発行、1500円。

中・四国のエコ作戦～企業、行政・団体の取組み 日刊工業新聞「ざ・グリーン21」取材班・ひろしま地球環境フォーラム編、日刊工業新聞社刊。2001年3月発行、2000円。

インターネットで探す環境データ情報源 エコビジネスネットワーク編、日本実業出版社刊。2000年5月発行、3200円。

農業こそ21世紀の環境ビジネスだ 徳江倫明著、たちばな出版刊。99年11月発行、1600円。

1 (3)	三鷹市	(東京)	50 (420)	つくば市	(茨城)
2 (190)	岡山市	(岡山)	52 (45)	名古屋市	(愛知)
3 (13)	板橋区	(東京)	52 (-)	豊中市	(大阪)
4 (67)	大和市	(神奈川)	54 (285)	富士市	(静岡)
5 (2)	武蔵野市	(東京)	55 (290)	恵庭市	(北海道)
6 (35)	杉並区	(東京)	56 (25)	宇都宮市	(栃木)
7 (453)	宮古市	(岩手)	56 (101)	厚木市	(神奈川)
7 (18)	横須賀市	(神奈川)	56 (383)	高槻市	(大阪)
9 (17)	藤沢市	(神奈川)	56 (76)	熊本市	(熊本)
10 (1)	上越市	(新潟)	60 (99)	鶴ヶ島市	(埼玉)
11 (87)	金沢市	(石川)	61 (145)	江東区	(東京)
12 (358)	近江八幡市	(滋賀)	61 (68)	豊田市	(愛知)
13 (96)	多治見市	(岐阜)	63 (203)	岩見沢市	(北海道)
14 (8)	札幌市	(北海道)	64 (53)	新座市	(埼玉)
14 (5)	松本市	(長野)	65 (58)	墨田区	(東京)
16 (110)	会津若松市	(福島)	65 (182)	岐阜市	(岐阜)
17 (33)	高岡市	(富山)	65 (81)	松阪市	(三重)
18 (31)	柏崎市	(新潟)	68 (87)	志木市	(埼玉)
19 (11)	世田谷区	(東京)	69 (153)	北広島市	(北海道)
20 (171)	佐賀市	(佐賀)	70 (93)	豊橋市	(愛知)
21 (41)	太田市	(群馬)	71 (409)	新井市	(新潟)
21 (7)	調布市	(東京)	71 (444)	羽咋市	(石川)
23 (46)	逗子市	(神奈川)	73 (28)	相模原市	(神奈川)
24 (257)	福岡市	(福岡)	74 (275)	新城市	(愛知)
25 (12)	千歳市	(北海道)	75 (-)	登別市	(北海道)
25 (21)	川崎市	(神奈川)	75 (448)	館林市	(群馬)
27 (110)	富山市	(富山)	77 (70)	塩尻市	(長野)
28 (24)	宝塚市	(兵庫)	77 (48)	吹田市	(大阪)
29 (283)	三条市	(新潟)	79 (42)	郡山市	(福島)
30 (310)	江戸川区	(東京)	80 (383)	松任市	(石川)
31 (8)	高松市	(香川)	81 (162)	加賀市	(石川)
32 (30)	北九州市	(福岡)	82 (-)	佐世保市	(長崎)
33 (215)	刈谷市	(愛知)	83 (49)	前橋市	(群馬)
33 (234)	津市	(三重)	83 (167)	宮津市	(京都)
35 (22)	仙台市	(宮城)	85 (399)	船橋市	(千葉)
36 (10)	府中市	(東京)	85 (234)	蒲郡市	(愛知)
37 (211)	燕市	(新潟)	87 (-)	飯田市	(長野)
38 (38)	水沢市	(岩手)	88 (299)	戸田市	(埼玉)
39 (35)	大阪市	(大阪)	89 (184)	北見市	(北海道)
40 (31)	市川市	(千葉)	90 (153)	帯広市	(北海道)
41 (6)	長野市	(長野)	90 (151)	池田市	(大阪)
42 (61)	渋谷区	(東京)	92 (220)	盛岡市	(岩手)
43 (114)	鎌倉市	(神奈川)	92 (109)	佐倉市	(千葉)
43 (123)	上田市	(長野)	92 (169)	東海市	(愛知)
45 (93)	松山市	(愛媛)	95 (138)	中野区	(東京)
46 (92)	草加市	(埼玉)	95 (107)	海老名市	(神奈川)
47 (-)	可児市	(岐阜)	95 (220)	武生市	(福井)
47 (50)	静岡市	(静岡)	98 (71)	台東区	(東京)
47 (280)	柳井市	(山)	99 (226)	函館市	(北海道)
50 (-)	石狩市	(北海道)	99 (261)	新南陽市	(山口)

行政革新新度総合ランキング(カッコ内数字は前回順位)